

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 足立 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 足立 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,990	34,500	127,979
営業利益 (百万円)	7,752	9,157	32,598
経常利益 (百万円)	8,160	10,089	33,619
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,511	6,579	22,195
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	8,218	7,304	31,977
純資産額 (百万円)	285,946	311,482	307,005
総資産額 (百万円)	2,206,362	2,463,185	2,390,601
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.15	56.29	189.89
自己資本比率 (%)	12.5	12.2	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121,831	71,547	133,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,824	1,844	11,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120,583	72,067	149,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	134,953	136,631	138,150

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、下記の6区分に変更しております。

日本事業においては、近年の環境変化に伴うビジネスモデルの転換により、多様化した顧客のニーズ（アカウント）に対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分いたしました。また、グローバル事業においては、成長戦略の推進とガバナンス強化の両立をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の4事業に区分いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（欧州）

Corpo Flota Sp. z o.o.の株式を新たに取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（米州）

CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.の株式を新たに取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

<当第1四半期連結累計期間における事業環境>

世界経済は、ウクライナ危機等の地政学的リスクが懸念されましたが、欧州における景気回復基調の継続、米国での雇用改善や住宅投資増加等から、緩やかな経済成長が続きました。

日本では、現政権の経済政策による景気の回復傾向に変わりはないものの、本年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の反動減がリース取扱高等で見られました。

<当第1四半期連結累計期間における施策>

当社グループは、昨年6月に公表した平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域戦略に加え、グループ共通戦略（日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウント営業）により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化等、経営基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間において、日本事業では、社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス等へ注力し、事業の選択と集中による事業性向上を追求してまいりました。環境・再生可能エネルギー分野では、“One Hitachi”により、当社グループの金融サービスと日立グループの発電システムを組み合わせ、「日立北浦複合団地太陽光発電所」等の再生可能エネルギー事業を推進いたしました。また、本社移転及び東京都内に点在するグループ会社の事務所集約を本年7月より順次行い、業務の効率化や“働き方変革”をさらに加速し、当社グループ一体となった顧客起点のアカウント営業強化を図ってまいります。また、グローバル事業では、本年4月に、グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）での事業執行責任者を新設し、成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧米地域においては、ピークルソリューションの強化に向け、本年4月にポーランドのCorpo Flota Sp. z o.o.（コーポフロタ社）を、本年5月にカナダのCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.（CLE社）を連結子会社化いたしました。一方、前第2四半期より事業リスクが顕在化した中国及びASEANの一部地域においては、債権のさらなる良質化や事業ポートフォリオの入れ替え等、事業構造改革を継続して行い、推進いたしました。

< 当第1四半期連結累計期間の業績 >

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、グローバル事業の拡大等により、前年同期比11.3%増の34,500百万円となりました。営業費用は、事業拡大により、同9.1%増の25,343百万円となりました。

上記の結果、営業利益は同18.1%増の9,157百万円、経常利益は、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益を計上したこと等により、同23.6%増の10,089百万円となりました。四半期純利益は、同19.4%増の6,579百万円を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない損益及びセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(アカウントソリューション)

消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等により、アカウントソリューションの営業収益は前年同期比1.8%減の12,176百万円となり、セグメント利益は同0.7%減の3,736百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等により、ベンダーソリューションの営業収益は前年同期比6.1%減の4,192百万円となり、セグメント利益は、同8.8%減の871百万円となりました。

(欧州)

英国の消費者向けファイナンス事業が好調に推移したこと等により、欧州の営業収益は前年同期比37.3%増の9,631百万円となり、セグメント利益は同45.9%増の3,811百万円となりました。

(米州)

本年5月にカナダのCLE社を連結子会社化したことに加え、米国の事業が拡大したこと等により、米州の営業収益は前年同期比48.2%増の1,585百万円となったものの、セグメント利益は、営業費用が増加したことにより、同16.7%減の210百万円となりました。

(中国)

香港での消費者向けファイナンス事業が堅調だったこと等により、中国の営業収益は前年同期比10.2%増の3,261百万円となったものの、セグメント利益は、中国本土の営業費用が増加したこと等により、同6.2%減の995百万円となりました。

(ASEAN)

タイ、マレーシアの事業が拡大したこと等により、ASEANの営業収益は前年同期比9.0%増の1,914百万円となり、セグメント利益は、貸倒費用が減少したこと等により、182百万円（前年同期は442百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、主に欧州において受取手形及び売掛金が増加したこと、及び米州においてリース債権及びリース投資資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し72,583百万円増加の2,463,185百万円となりました。

負債の部

負債残高は、主に国内及び欧州において社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し68,107百万円増加の2,151,703百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益6,579百万円を計上したこと、及び配当金2,922百万円を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比し4,476百万円増加の311,482百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し1,518百万円減少の136,631百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	121,831	71,547	50,283
投資活動による キャッシュ・フロー	2,824	1,844	4,669
財務活動による キャッシュ・フロー	120,583	72,067	48,515

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、71,547百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売上債権の増加額51,620百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額6,892百万円、賃貸資産の取得による支出26,158百万円、賃貸資産の売却による収入12,899百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,844百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,019百万円、社用資産の取得による支出（主に再生可能エネルギー事業に係る支出）2,337百万円、短期貸付金の回収による収入5,000百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、72,067百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、社債の発行による収入106,158百万円、コマーシャル・ペーパーの純減による支出27,897百万円、長期借入れによる収入22,629百万円等であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは73,392百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要 >

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,939,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,862,300	1,168,623	
単元未満株式	普通株式 25,052		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,623	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,939,200		7,939,200	6.36
計		7,939,200		7,939,200	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,023	32,456
受取手形及び売掛金	955,301	1,006,507
リース債権及びリース投資資産	1 827,641	1 843,744
関係会社預け金	2 117,602	2 114,586
有価証券	7,033	6,618
前渡金	17,471	19,713
前払費用	6,280	13,673
繰延税金資産	11,066	11,098
その他	18,227	11,293
貸倒引当金	16,086	16,684
流動資産合計	1,975,561	2,043,008
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1 230,131	1 230,794
社用資産		
建物及び構築物（純額）	2,305	2,279
機械装置及び運搬具（純額）	3,122	7,409
工具、器具及び備品（純額）	1,503	1,917
土地	129	125
建設仮勘定	4,199	1,883
社用資産合計	11,260	13,616
有形固定資産合計	241,391	244,410
無形固定資産		
賃貸資産	1 40,012	1 38,182
その他の無形固定資産		
のれん	3,028	6,697
その他	6,295	6,188
その他の無形固定資産合計	9,323	12,886
無形固定資産合計	49,336	51,069
投資その他の資産		
投資有価証券	89,499	88,181
退職給付に係る資産	722	746
繰延税金資産	12,298	12,328
その他	21,796	23,446
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	124,311	124,697
固定資産合計	415,040	420,177
資産合計	2,390,601	2,463,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,349	256,954
短期借入金	319,639	367,004
コマーシャル・ペーパー	171,220	142,721
1年内償還予定の社債	106,757	107,130
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 81,183	3 78,440
未払金	40,322	51,887
未払法人税等	4,730	4,031
ローン保証引当金	4 3,500	4 3,200
資産除去債務	556	590
その他	58,592	64,756
流動負債合計	1,062,852	1,076,718
固定負債		
社債	314,720	402,942
長期借入金	532,491	509,832
債権流動化に伴う長期支払債務	3 89,123	3 75,195
繰延税金負債	2,929	3,472
役員退職慰労引当金	168	132
保険契約準備金	5 7,228	5 7,143
退職給付に係る負債	7,766	7,477
資産除去債務	5,761	5,905
その他	60,551	62,881
固定負債合計	1,020,743	1,074,984
負債合計	2,083,595	2,151,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	252,581	256,401
自己株式	14,332	14,332
株主資本合計	294,205	298,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,870	5,585
繰延ヘッジ損益	354	193
為替換算調整勘定	3,702	3,767
退職給付に係る調整累計額	6,288	6,054
その他の包括利益累計額合計	2,930	3,491
少数株主持分	9,869	9,965
純資産合計	307,005	311,482
負債純資産合計	2,390,601	2,463,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
事業収益	30,745	34,227
金融収益	245	273
営業収益合計	30,990	34,500
営業費用		
販売費及び一般管理費	18,699	19,804
金融費用	4,538	5,539
営業費用合計	23,238	25,343
営業利益	7,752	9,157
営業外収益		
投資有価証券売却益	39	489
持分法による投資利益	376	454
その他	3	6
営業外収益合計	420	950
営業外費用		
固定資産除却損	10	16
その他	2	1
営業外費用合計	12	17
経常利益	8,160	10,089
特別利益		
負ののれん発生益	1,771	
特別利益合計	1,771	
特別損失		
段階取得に係る差損	1,011	
特別損失合計	1,011	
税金等調整前四半期純利益	8,920	10,089
法人税等	3,116	3,304
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	6,785
少数株主利益	292	205
四半期純利益	5,511	6,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	6,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	297
繰延ヘッジ損益	694	547
為替換算調整勘定	2,459	12
退職給付に係る調整額	213	242
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	2,414	519
四半期包括利益	8,218	7,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,835	7,140
少数株主に係る四半期包括利益	382	164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,920	10,089
減価償却費	21,516	21,505
投資有価証券売却損益(は益)	39	489
負ののれん発生益	1,771	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,011	-
のれん償却額	308	213
持分法による投資損益(は益)	376	454
受取利息及び受取配当金	134	192
支払利息	3,895	4,736
売上債権の増減額(は増加)	53,716	51,620
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	41,940	6,892
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,074	701
ローン保証引当金の増減額(は減少)	123	300
賃貸資産処分損益(は益)	167	387
賃貸資産の取得による支出	37,013	26,158
賃貸資産の売却による収入	13,797	12,899
仕入債務の増減額(は減少)	774	17,957
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	4,977	11,971
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	276
その他	29,116	24,987
小計	119,738	67,598
法人税等の支払額	2,092	3,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,831	71,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,240	4,549
定期預金の払戻による収入	1,648	4,548
有価証券の取得による支出	2,398	1,601
有価証券の売却及び償還による収入	2,100	2,000
投資有価証券の取得による支出	609	209
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,156	1,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,251	7,019
社用資産の取得による支出	386	2,337
その他の無形固定資産の取得による支出	456	292
利息及び配当金の受取額	1,236	1,050
短期貸付金の増減額(は増加)	5,000	5,000
その他	24	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,824	1,844

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,125	10,164
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	54,239	27,897
長期借入れによる収入	67,115	22,629
長期借入金の返済による支出	9,958	15,643
社債の発行による収入	61,230	106,158
社債の償還による支出	32,152	16,295
利息の支払額	3,331	4,064
配当金の支払額	2,327	2,914
その他	106	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,583	72,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,197	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	132,756	138,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 134,953	1 136,631

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、Corpo Flota Sp. z o.o.、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.及びその子会社3社を、それぞれ連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものではありません。
- 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額	345,181百万円	319,329百万円

- 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の第1四半期連結累計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	24,196百万円	32,456百万円
関係会社預け金勘定	115,972百万円	114,586百万円
計	140,169百万円	147,042百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,215百万円	10,411百万円
現金及び現金同等物	134,953百万円	136,631百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	2,922	25.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソ リユー ション	ベンダー ソリユー ション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	11,925	4,503	7,014	1,069	2,959	1,756	29,229	3,074	32,303	1,312	30,990
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	471	38					433	497	930	930	
計	12,397	4,464	7,014	1,069	2,959	1,756	29,662	3,572	33,234	2,243	30,990
セグメント利益 又は損失()	3,761	955	2,613	253	1,061	442	8,204	539	8,743	991	7,752

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額 1,312百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等であります。

3 セグメント利益の調整額 991百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等595百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,586百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソ リユー ション	ベンダー ソリユー ション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	11,734	4,177	9,631	1,585	3,261	1,914	32,305	2,961	35,267	766	34,500
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	441	14					456	443	900	900	
計	12,176	4,192	9,631	1,585	3,261	1,914	32,762	3,404	36,167	1,667	34,500
セグメント利益 又は損失()	3,736	871	3,811	210	995	182	9,809	553	10,362	1,205	9,157

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額 766百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等であります。

3 セグメント利益の調整額 1,205百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等755百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、Corpo Flota Sp. z o.o.、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額ではありますが、当該事象により発生したのれんは3,885百万円です。

なお、のれんはセグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、下記の6区分に変更しております。

日本事業においては、近年の環境変化に伴うビジネスモデルの転換により、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分いたしました。また、グローバル事業においては、成長戦略の推進とガバナンス強化の両立をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の4事業に区分いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	47.15	56.29
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,511	6,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,511	6,579
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,648	116,887,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月29日開催の取締役会において、第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	25.00 円
配当金の総額	2,922百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成26年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日立キャピタル株式会社
執行役社長 三 浦 和 哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。